

平成 22 年 12 月 21 日

行政経営課

ダイヤル 0742-34-5609

平成 22 年度「事業仕分け」を受けた各事業の検討状況について

7 月 3 日・4 日に実施しました「事業仕分け」の判定結果を受けて、市内部において、各事業の効果的な手法等を再検討し、平成 23 年度以降の予算編成への反映に向けて取り組んでいるところですが、現時点での検討状況について次のとおり公表します。

なお、平成 23 年度予算案への反映状況については、2 月下旬に公表する予定です。

記

1. 仕分け結果の反映状況

事業仕分けの判定結果を踏まえ、各事業の今後の方針について検討を重ねた結果、32事業37項目のうち、30項目については判定どおりの方針としました。また、それ以外の7項目についても、仕分け作業時にいただいた意見等を最大限に取り入れた見直しを実施していきます。

2. 事業仕分けの判定結果を受けて、4事業を廃止する方針です。

仕分け作業によって、「不要（廃止）」の判定を受けた9事業のうち、4事業を廃止する方針です。

（廃止の方針とした事業）

- ・ テレビ広報事業
- ・ 市民ふれあい福祉大会開催事業
- ・ 老春手帳入浴事業
- ・ 庁舎案内事業（福祉なんでも相談窓口）

3. 「平成22年度事業仕分けを受けた各事業の検討状況【概要版】」 別紙

しみんだより 1月号および市ホームページに掲載します。

4. 「平成22年度事業仕分けを受けた各事業の検討状況【個別事業】」

各事業の検討状況の詳細については、12月24日（金）に市ホームページへ掲載する予定です。

	不要 〔廃止〕	民間 が実施	国・県 が実施	市実施 〔民間委託 を拡大、 市民参画 ・協働を 進める〕	市実施 〔要改善〕	市実施 〔現 行 どおり〕	その他	計
仕分け結果	9	2	0	7	13	6		37
今後の方針	4	1	0	8	17	6	1	37

5事業については1事業で2項目の判定が出ており、32事業37項目の仕分け結果となっています。

平成22年度「事業仕分け」を受けた各事業の検討状況【概要版】

仕分け結果	事業名等【担当課名】	今後の方針	仕分け人や市民判定員の意見（概要）	今後の方針（概要）
① 不要（廃止）	テレビ広報事業【広報広聴課】	① 廃止	テレビ広報に効果が見えない。テレビ媒体の必要があるのか。テレビでなければならぬとは思わない。	➡ 現行のままの形態で番組を継続するのは難しいと考えています。地上デジタル放送の機能をどう活用できるかを検討します。
	市民ふれあい福祉大会開催事業【福祉総務課】	① 廃止	イベント開催の必要性が感じられない。高齢者の福祉の増進という目的に外れている。他の福祉関係活動行事の中で実現可能と考える。	➡ 民間主導で地域福祉活動実践者相互の交流と情報交換を図り、広く市民に福祉に対する理解と啓発が図られるよう側面から支援等を図っていきます。
	老春手帳入浴事業【長寿福祉課】	① 廃止	サービス利用地域が限定されており、利用者が限定されている。市民サービスとしては、公平性に欠けている。入浴事業の目的があまりない。真の目的が何であったのか、根本から考え直す必要がある。	➡ 利用者が地域によって偏在するなどの課題を踏まえ、制度のあり方について抜本的な見直しを行います。廃止による利用者や事業者への影響も考慮しながら、新たな高齢者支援や介護予防の制度として再構築します。
	庁舎案内事業 ※ 福祉なんでも相談窓口【福祉総務課】	① 廃止	相談件数が少なく、人件費のコストが高い。福祉なんでも相談では、より専門性、より深い業務内容の充実が必要。	➡ 市民相談室と統合することで、効率的な運用を図ります。市役所で実施している相談業務を可能な限り集約し、総合相談窓口を設置します。
	市民フェスティバル開催事業【生涯学習課】 【文化・スポーツ振興課】	④ 民間委託を拡大	市主体として実施するには限界がある。民間主導で考え、民間が実施する中でスポンサーや協賛金の募集、また、参加料の引き上げ等、運営方法を改善する余地があるのではないか。	➡ 市民等で組織する実行委員会が事業主体となりフェスティバル参加者の参加料や協賛金等を活用しながら市が支援し実施するように検討します。
	都祁交流センター運営管理事業【文化・スポーツ振興課】	⑤ 改善	都祁地域の施設全体のあり方まで考えて施設の再配置、設置目的等を検討すべき。	➡ 周辺地域の公共施設との統廃合も含め、都祁地域の地域間交流・世代間交流施設としての活用を検討します。
	保育職員被服貸与事業【保育課】	⑤ 改善	コストが高いと思う。全員が同じ服を着る必要があるのか。私服のポロシャツ等でも衛生面、安全管理に問題はない。	➡ 市民から高額であるのご意見のあったポロシャツ・トレーナー・靴（パレージュス）の貸与の廃止を検討します。これにより、全体的なコストを下げます。
② 民間が実施	生ゴミ処理機器購入助成事業 ※ 電気式【リサイクル推進課】	⑤ 改善	啓発事業として初期の目的を達成したのではない。稼働率が低いので効果は限定的ではないか。使用実態が把握されていないので、ほんとうに必要な設備である。	➡ 事業仕分け後に実施した調査の結果、稼働率は過去10年の平均が78.6%であり効果が持続されていますので、こみ減量に成果を上げていこうと考えていますが、引き続き調査を行い、今後も継続して啓発していきます。
	都市計画街路事業（三条線） ※ 未着手区間【街路課】	⑦ その他	費用が膨大で市民感情として納得いかない。都市計画道路としての見直しが必要である。	➡ 市全体の都市計画道路（未着手区間）網を対象に、廃止も含めた見直しを進めており、変更に伴うまちづくりへの影響について検証していきます。
④ 市実施（民間委託を拡大、市民参画・協働を進める）	医療検査センター運営管理事業【保健総務課】	② 民間が実施	事業の必要性は認めるが、民間でもできるのではない。あるいは現在のサービスを市が税金を投入しないで、継続できないか。	➡ 今後も市民の健康寿命の延伸を目標に、専門性の高い本事業を継続していくために、公募で指定管理者の選定を行いました。仕分け結果を反映して、市税の投入をせず管理委託料を0円とします。
	ウォーキング推進事業【健康増進課】	④ 民間委託を拡大	「20日ならウォーク」のこれまでの事業、特にボランティア育成やウォーキングマップの作成は評価できるが、参加者の増加や年齢層の拡大等、これ以上の広がりは見込めないのではないか。	➡ 市主催のウォーキング事業の開催は段階的に回数を減らし、「20日ならウォーク」の名称を活用しながら、ウォーキング推進のために、NPO・ボランティア・民間等との連携や情報提供等を強化します。
④ 市実施（民間委託を拡大、市民参画・協働を進める）	ならまち振興財団運営補助金【文化・スポーツ振興課】	④ 民間委託を拡大	ならまちの活性化の事業は賛成だが、人件費補助については、市全体で見直すべきと考える。	➡ 平成23年度に全庁的に市の外郭団体の統廃合を検討している中で、どうあるべきか検討します。
	道路清掃事業【まち美化推進課】	④ 民間委託を拡大	民間委託を進めてほしい。事業を直営でやらねばならない理由は見当たらない。民間委託の拡大も含めて根本的に見直し整理を行うべき。また、事業自体は必要だと考えるが、効率性を見直しと改善が必要。	➡ 再任用職員を活用するなど、賃金コストの削減を図っていきます。路面清掃作業における運営方法を見直し、他市の実態調査により民間委託等を検討していきます。
	大型ゴミ収集事業【まち美化推進課】	④ 民間委託を拡大	民間企業への委託。東部地域等一部の地域を民間＜清美公社＞委託しているの、市全域に拡大できないか検討してほしい。大型ゴミ収集事業に対する人員体制を改善すべきである。	➡ 委託の拡大等を視野に入れ、市民サービスの向上を図れるようコスト面等を踏まえ業務内容の改善を検討します。
	中央武道場等管理事業【文化・スポーツ振興課】	④ 民間委託を拡大	公募で指定管理者を選定するべきである。鴻ノ池運動公園一帯の施設を一括管理し、効率運営を検討するべきである。日本古来の伝統文化である武道の振興は必要である。	➡ 財団の統廃合や施設の運営方針の見直しも含め、指定管理者の選定方法を検討します。自主事業にかかる経費は、指定管理者の自主財源（受益者負担）で賄い、事業を継続します。
	産業廃棄物適正処理指導啓発等対策事業 ※ 水質検査【産業廃棄物対策課】	⑤ 改善	結果が安定している水質検査の回数や他課との重複検査等を見直ししていくべきである。水質検査の入札による民間委託を検討するべきである。	➡ 結果が安定している水質検査の回数を減らすことなどについては地元自治会と協議します。また、他との重複検査については、協議し一本化を図ることで回数を減らします。
	自転車駐車場管理事業【交通政策課】	④ 民間委託を拡大	民間への委託を拡大した方が効果的、効率的に事業目的を達成できる可能性が高い。民間事業者との協働を推し進めることが大事である。民間駐輪場の料金の方が高いので、同程度に見直すべきである。	➡ 既に、民間能力の活用と合理的経営のため、指定管理者制度を導入していますが、さらなる民間の自主経営拡大を進めます。料金については、民間駐輪場の現状と今後の動向を踏まえ、改定の検討を進めます。
	庁舎駐車場管理事業【管財課】	④ 民間委託を拡大	職員による直営管理ではなく、民間委託を進めるべきではないか。自動ゲート化と有料化を含め抜本的な整備をするべきではないか。	➡ 駐車場の管理運営形態を変更し、委託運営へ移行していく予定です。自動ゲート化による有料化について検討しましたが、初期投資が高額となるため、費用対効果の面から導入は見送ります。

※「庁舎案内事業」、「生ゴミ処理機器購入助成事業」、「都市計画街路事業（三条線）」、「産業廃棄物適正処理指導啓発等対策事業」については、1事業で2項目の判定が出ています。

仕分け結果	事業名等【担当課名】	今後の方針	仕分け人や市民判定員の意見（概要）	今後の方針（概要）
⑤ 市実施（要改善）	市民だより発行事業【広報広聴課】	⑤改善	市民がどのような情報を必要としているかなど、市民の受け止め方の意見を取り入れる余地がある。広報する記事の優先順位を考え直してほしい。	市民意識調査を実施し、しみんだよりをはじめ、広報活動について意見を求めます。特集記事が単なるお知らせ記事にとどまらないように構成・内容を工夫するとともに、市民参加型で読み物のページを企画していきます。
	友愛バス優遇措置事業【障がい福祉課】	⑤改善	利用状況を把握するため実態調査等を行い、市の負担額を明確にすること。	アンケート調査や実態調査等の適切な方法を検討し、利用状況の把握を行います。
	生ゴミ処理機器購入助成事業※ 堆肥式【リサイクル推進課】	⑤改善	使用実態が把握できていない。	事業仕分け後に実施したアンケート調査による利用状況調査の結果、稼働率は過去10年間の平均が85.3%であり、効果が持続されているので、ごみ減量に成果を上げていると考えられます。
	連絡所管理事業【市民活動推進課】	⑤改善	合併当時から生活圏が大きく変わっている状況の中で、旧行政単位での連絡所の位置づけを今日的課題として考え直し、経費削減を図り、機能の充実、統合を検討すべき。	行政の窓口としての機能は統廃合し、より機能を高めた(仮)南部出張所建設に向け協議を行います。地域活動の拠点機能については、ふれあい会館なども含めて市域全体の中で配置・整備を図ります。
	職員福利厚生補助金【人事課】	⑤改善	基金残高のうち公費部分は市に返納すべきである。	基金残高のうち公費部分相当額は、市に返還する方向で互助会と協議します。今後も、より一層の説明責任が果たせる福利厚生事業実現のために検討します。
	街路灯施設管理事業【道路維持課】	⑤改善	コスト意識、計画性が必要。具体的にコスト削減のことなどを考えるべき。	100Wの水銀灯(3,882灯)の電気料金を蛍光灯と比較すると高額(3倍程度)なため、計画的に蛍光灯に変え電気料金のコスト削減に努めます。
	市営住宅維持管理事業【住宅課】	⑤改善	住宅を増設せずに民間借上げによる方法や維持管理業務の委託方法等管理のコスト削減を検討する必要がある。	建替については、建設費の見直しを行うとともに、維持管理業務の入札条件等発注方を整理しコスト削減に努めます。民間借上げについては、他市の事例も参考にしながら今後検討していきます。
	都市計画街路事業(三条線)※ 着工中【街路課】	⑤改善	観光に特化した道づくりを行い、奈良らしさを出してほしい。	新設する照明灯やゲート照明に、祭事パナーを取り付けて商店街全体の賑わいを醸し、また、まちづくり協議会やデザインの専門家の意見を参考にしながら、工夫することで“奈良らしさ”を出せるよう改善します。
	市立幼稚園運営管理事業【教育総務課】【学務課】 【教育企画課】【学校教育課】	⑤改善	幼稚園の適正化は幅広く柔軟な手法を活用し、現在のニーズに対応できるよう早急に取り組むべきである。統合・再編計画は、幼保一元化を前提として、全庁的な検討体制を早く作るべきである。	現在の保護者ニーズを的確に把握しながら、認定こども園制度の活用や保育所との統合・再編、3歳児保育の導入など、子育て支援も含めて幼児教育環境の整備に有効な施策を検討し、適正化計画を推進します。
	交通対策協議会補助金【交通政策課】	⑤改善	事業内容を改善すべき。一部のイベント(ゲートホール、グラウンドゴルフ)と交通安全目的との関係性が明確ではなく、効果が本当に見込めるかが不明確である。	市民決起大会や街頭パレードは、広く市民のみなさんに啓発活動が行える効果的なイベントであり、今後も実施します。ゲートホール大会等はイベントの効果を検証し、廃止・縮小の方向で協議会等と検討を進めます。
	都市景観形成地区(奈良町)建造物保存整備補助金【景観課】	⑤改善	補助率と利用率の見直しが必要ではないのか。国、県との連携や民間資金の活用も含めて財源について検討する必要があるのではないのか。	補助制度の利用率向上を図るため、使いやすい制度となる方策を検討します。財源は平成23年度の社会資本整備総合交付金(街なみ環境整備事業)を国に對し要望します。
	情報系ネットワーク関連事業【情報政策課】	⑤改善	費用対効果を見定め、行財政改革を図っていくべきではないか。経費削減の余地があるので考えてほしい。	情報系ネットワーク機器の更新に伴い費用を削減するとともに、市民が利用できるサービスを拡充することにより利用率の向上を図ります。
	奈良商工会議所事業補助金【商工労政課】	⑤改善	補助対象事業を市の商工業の発展に寄与する事業とし、補助率を明確にすべきではないか。	商工会議所等事業補助金交付要領を改正し、平成23年度から補助対象事業を市の商工業の発展に寄与する事業とし、補助率を50パーセント以内としました。
⑥ 市実施（現行どおり）	庁舎案内事業※ 総合案内窓口【広報広聴課】	⑥現行どおり	フロアマネージャーや受付での対応について、来庁者の満足度の分析は行っているか。	現状に満足することなく、市民の満足度を調査するために、アンケート用紙を受付に置いて、改善に向けての調査を行います。
	産業廃棄物適正処理指導啓発等対策事業※ 指導啓発【産業廃棄物対策課】	⑥現行どおり	指導啓発事業を拡大し、見落としのない監視パトロールを望む。税金投入の意義があり、パトロール人員を増やしても良い。	最小経費で最大効果が得られる監視体制であるよう、引き続き検証を重ねます。
	月ヶ瀬梅溪保勝会事業補助金【文化財課】	⑥現行どおり	梅溪保勝会は、自主財源を増やす工夫をしてほしい。募金を募るなどして、収入を上げる方法を考える。	梅林のあり方からみて、観光入場料の徴収は難しいと思われる。他所類例を調査し、梅溪保勝会が梅林保護を目的とした募金・寄付金などを募ることができないか要請します。
	観光便所・待機所管理事業※ 観光便所【観光交流課】	⑥現行どおり	観光便所の設置場所・障がい者用トイレを増やしてほしい。市の財源を使っているのは無理があるので国や県がすべき。	観光便所の設置要望は多いですが、用地の確保、維持管理費用等の負担増となるため、県とも協議を図り、コンビニ等の民間施設への協力も進めます。
	観光便所・待機所管理事業※ 待機所【観光交流課】	⑥現行どおり	行政にしかできない事業で継続すべき。他事業者にも協力を依頼する。	認知度は高まってきているが、アイドリング・ストップ実践乗務員休憩所は本市の自然や文化遺産保護の面からも継続します。バス会社等と協議の場を設け、理解を求めます。
森林総合保育事業補助金【農林課】	⑥現行どおり	事業は長期の視点で見ると国・県が協働してやるべき。市全体では森林組合と更に情報を共有し間伐の必要性、重要性を伝え、市民意識の形成に努めるべき。	水源かん養や保水能力等、身近な例として森林の公益性を広く市民に周知する事を重要と考えます。また、国・県で採択されない比較的規模の小さい森林も引き続ききめ細やかな対応を行います。	

※「生ゴミ処理機器購入助成事業」、「都市計画街路事業(三条線)」、「庁舎案内事業」、「産業廃棄物適正処理指導啓発等対策事業」、「観光便所・待機所管理事業」については、1事業で2項目の判定が出ています。